



2018年2月14日

各位

会社名 株式会社アウトソーシング  
 代表者名 代表取締役会長兼社長 土井 春彦  
 (コード番号: 2427 東証第一部)  
 問合せ先 取締役 副社長 鈴木 一彦  
 経営管理本部 管掌  
 電 話 03-3286-4888 (代表)

## 連結業績予想値と実績値との差異及び剰余金の配当に関するお知らせ

2017年2月14日に公表いたしました2017年12月期(2017年1月1日～2017年12月31日)の連結業績予想値と本日公表の同実績値との間に差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本日開催の取締役会において、2017年12月31日を基準日とする剰余金の配当を行うことを決議いたしましたので、併せてお知らせいたします。

なお、剰余金の配当については、2018年3月28日開催予定の第21期定時株主総会に付議する予定です。

### 記

#### 1. 2017年12月期連結業績予想数値と実績値との差異

(1) 2017年12月期連結業績予想値と実績値との差異(2017年1月1日～2017年12月31日)

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想(A) (2017年2月14日発表)	213,000	9,500	8,900	5,800	5,100	56.70
今回実績(B)	230,172	11,360	10,395	6,929	6,180	62.53
増減額(B-A)	17,172	1,860	1,495	1,129	1,080	
増減率(%)	8.1	19.6	16.8	19.5	21.2	
(ご参考) 前期実績 (2016年12月期)	134,283	5,563	4,939	3,448	3,037	34.85

※ 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。2016年12月期実績及び2017年12月期予想値の基本的1株当たり当期利益については、当該株式分割を考慮した金額となっております。

#### (2) 差異が生じた理由

2017年12月期の連結業績につきましては、2017年2月14日に公表いたしました予想に対して、全般的に業績が順調に進捗したため、売上収益及び各利益において、いずれも予想を大きく上回る結果となりました。

売上収益につきましては、国内では、技術系分野において、当社グループの教育機関であるKENスクールによる未経験者を教育して配属するスキームが順調に進捗したことに加え、製造系分野においても、労働契約法の改正に伴うニーズに対応したPEOスキーム(メーカーなどが直接雇用している期間工を、雇用が5年を超える前に当社グループにて正社員として受け入れるスキーム)など、当社グループがリスクを取って多くの同業他社よりも顧客との契約単価アップにつなげるスキームが計画よりも進捗しました。さらに、海外では、これまでの日系メーカー中心の取引に加えて、チリのBPO、ドイツの製造派遣、アジアのペイロール事業と

いった幅広いアプローチにより、欧米の大手多国籍企業との取引も拡大し、豪州・欧州の安定的な公共事業のアウトソーシング事業も順調に進捗しました。また、外国為替において、予想時の想定レートに比べて各通貨がおおむね円安に推移したことも後押しされました。

以上により、売上収益は、前年同期比 58.6%増の期初予想をさらに上回る、前年同期比 71.4%増となりました。

営業利益につきましても、一部のセグメントにおいて、大きな需要に対して予算以上の先行投資を行いました。全体では売上収益が大きく上回ったことにより、予想を大きく上回りました。

税引前利益と当期利益につきましても、営業利益が大きく上回ったことを主要因として、同様に予想を大きく上回りました。

親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては、株式持分が 100%ではない子会社の業績も好調だったことを受け、非支配持分利益を相応に差し引かれたものの、給与拡大による税制優遇等によって税が抑制され、予想を大きく上回りました。

## 2. 剰余金の配当について

### (1) 配当の内容

	決定額	直近の配当予想* (2017年2月14日)	前期実績*
基準日	2017年12月31日	同左	2016年12月31日
1株当たり配当金	19円00銭	17円00銭	8円40銭
配当金総額	1,937百万円	-	733百万円
効力発生日	2018年3月29日	-	2017年3月30日
配当原資	利益剰余金	-	利益剰余金

\* 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。2017年12月期予想及び2016年12月期実績の配当金については、当該株式分割を考慮した金額となっております。

### (2) 理由

当社は、利益配当につきましては、利益の一部を再投資に向けて業容の拡大を図りつつ、株主の皆様への利益還元の充実及び株主層の拡大を図るという方針のもと、連結配当性向を原則30%としております。

また、内部留保につきましては、財務体質の強化と今後の事業展開への有効投資に充当することで企業価値を高めるよう努めてまいります。

このような方針のもと、2017年12月期の期末配当金の予想は、当初予想から変わらず2017年11月1日の公表まで1株当たり17円としておりましたが、期中の新株発行による13%以上希薄化にもかかわらず、基本的1株当たり当期利益が当初予想を上回るほどに好調な業績となり、連結配当性向を原則30%とする方針等を総合的に勘案した結果、1株当たり2円増配し19円といたします。

以上